

# 新型コロナウイルス感染症対策

(単位:百万円)

項目名	令和4年度 当初予算額	これまでの 累計予算額 (2月補正(当初提案)後)	累計予算額
○ 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	12,333	75,274	87,607
○ 雇用の維持・事業の継続	2,081	15,117	17,198
○ 県民の生活支援	7	9,375	9,382
○ 学校の再開・学びの保障	59	387	446
○ 地域経済の回復・活性化	5,258	11,240	16,498
○ 感染症に強い社会・経済構造の構築	104	2,334	2,438
合計	19,842	113,727	133,569

# **I 感染拡大防止対策と 医療提供体制の整備**

**令和4年度当初予算額：12,333百万円**

# 1 相談体制の強化

## 1 新型コロナウイルス健康相談コールセンター運営事業 (144百万円)

### 【内容】

新型コロナウイルス感染症に関する県民からの受診相談、一般相談に対応するコールセンターを運営するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部健康福祉総務課

## 2 衛生用品の確保等

### 1 衛生用品確保事業（78百万円）

#### 【内容】

施設等の感染症の予防、拡大防止に必要なマスク、消毒液等の確保を支援するもの。（幼稚園、認可外保育施設、放課後児童クラブ、救護施設 等）

<問い合わせ先>

総務部総務学事課

健康福祉部健康福祉総務課

健康福祉部子ども家庭課

教育委員会義務教育課

### 2 衛生環境整備事業（151百万円）

#### 【内容】

施設等における感染症の予防、感染拡大防止に必要な衛生環境の整備等を行うもの。

- ・保育所等の感染症対策のための設備整備等
- ・特別支援学校のスクールバスの増便

<問い合わせ先>

健康福祉部子ども家庭課

教育委員会特別支援教育課

### 3 検査体制の強化

#### 1 保健所の対応能力強化事業（9百万円）

##### 【内容】

保健所における新型コロナウイルス感染症対応能力を強化するもの。

- ・東讚、中讚、西讚保健所の保健師を各1名配置（会計年度任用職員）
- ・疫学調査を行う保健師を調査能力向上研修に派遣 など

＜問い合わせ先＞

健康福祉部健康福祉総務課  
健康福祉部薬務感染症対策課

#### 2 健康危機緊急時対応体制整備事業（8百万円）

##### 【内容】

感染拡大時に即時に保健所に配置する人材を確保するため、候補者となる医療従事者を登録する人材バンク(IHEAT)を創設し、要請時に派遣できる体制を確保するもの。

＜問い合わせ先＞

健康福祉部健康福祉総務課

## 3 検査体制の強化

### 3 PCR等検査無料化事業（1,055百万円）

#### 【内容】

国の基本的対処方針に基づき、感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状者の方に、知事が検査の受検を要請した場合、これに応じて県に登録した医療機関等で県民が受けるPCR検査等を無料化するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

### 3 検査体制の強化

#### 4 検査体制強化事業（129百万円）

##### 【内容】

感染症発生ピーク時やクラスター複数発生時に備え、環境保健研究センター及び保健所の双方で検査分析等を迅速に行える体制を強化するもの。

- ・検査試薬等の整備（環境保健研究センター、保健所）
- ・保健所の疫学調査、患者搬送等に必要な衛生資材等の整備
- ・PCR検査に従事する会計年度任用職員の配置 など

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

### 3 検査体制の強化

#### 5 地域外来・検査センター運営事業（17百万円）

##### 【内容】

新型コロナウイルス感染症検査体制の拡充のため、行政検査を集中的に行う機関である「地域外来・検査センター」の運営を市町に委託するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課



### 3 検査体制の強化

#### 6 PCR検査費等助成事業（146百万円）

##### 【内容】

保険適用となるPCR検査・抗原検査の自己負担部分を公費負担するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

#### 7 下水疫学調査検討事業（6百万円）

##### 【内容】

下水疫学調査を実施し、流行の早期検知への活用可能性を継続検討するもの。

<問い合わせ先>  
土木部下水道課

## 4 医療提供体制の整備・強化

### 1 香川県新型コロナウイルス感染症対策協議会運営事業 (2百万円)

#### 【内容】

感染拡大防止対策や医療提供体制等を検討する新型コロナウイルス感染症対策協議会を運営するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

### 2 医療搬送体制等確保事業 (25百万円)

#### 【内容】

感染症患者等の搬送体制を確保するもの。

- ・患者搬送調整本部の運営
- ・県タクシー協同組合との協定に基づく検体・患者等の搬送委託
- ・島しょ部の患者搬送に要する活動費

<問い合わせ先>  
健康福祉部医務国保課  
健康福祉部薬務感染症対策課

## 4 医療提供体制の整備・強化

### 3 入院医療機関病床確保事業（7,545百万円）

#### 【内容】

感染症患者が入院する病床の確保等に必要な経費に対し補助するもの。

- ・空床補償、休床補償

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

### 4 軽症者等受入体制整備事業（1,695百万円）

#### 【内容】

感染症の軽症者等が、医療機関外で療養するための受入施設を確保等するもの。

- ・施設借上げ料、生活支援委託料、医師・看護師人件費 など

<問い合わせ先>  
健康福祉部医務国保課

## 4 医療提供体制の整備・強化

### 5 臨時の医療施設運営事業（119百万円）

#### 【内容】

感染が拡大し入院患者を受け入れる病床が不足した場合や、自宅又は宿泊療養施設で療養中の患者が夜間等に容態が悪化し、すぐに対応できる医療機関がない場合に備えて、一時的に患者を受け入れる臨時の医療機関を設置・運営するもの。

＜問い合わせ先＞  
健康福祉部薬務感染症対策課

### 6 自宅療養者健康管理等事業（95百万円）

#### 【内容】

自宅療養者の健康管理体制等を確保するもの。

- ・県医師会等による自宅療養者への健康観察・往診等
- ・自宅療養者への生活支援物資配付
- ・酸素濃縮装置の確保

＜問い合わせ先＞  
健康福祉部医務国保課  
健康福祉部薬務感染症対策課

## 4 医療提供体制の整備・強化

### 7 感染症対応能力強化事業（11百万円）

#### 【内容】

県内医療機関や施設等においてクラスター等発生時に感染症対策専門家チームを編成して相談支援に当たるもの。

- ・感染症対策専門家チームの派遣・支援

<問い合わせ先>

健康福祉部薬務感染症対策課  
健康福祉部障害福祉課

### 8 感染症対応人材育成事業（15百万円）

#### 【内容】

感染症発生時に即応できる感染症分野の専門人材を養成するため、香川大学が設置する「香川大学感染症教育センター」に感染症専門家等の育成と地域の感染症診療体制強化を委託するもの。

<問い合わせ先>

健康福祉部薬務感染症対策課

## 4 医療提供体制の整備・強化

### 9 新型コロナウイルスに対応する看護職員研修等事業 (3百万円)

#### 【内容】

県看護協会等に委託し、新型コロナウイルス感染症に対応する看護職員等への研修を実施するとともに、令和5年度に香川大学に開設予定の感染管理認定看護師に係る研修コースの開設準備に要する経費の一部を補助するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部医務国保課

## 4 医療提供体制の整備・強化

### 10 医療従事者活動支援成事業（7百万円）

#### 【内容】

感染症患者等の検体採取や治療、看護等に従事する医療従事者の活動を支援する医療機関等に対して、必要な経費を補助するもの。

・宿泊費補助 1泊あたり5,000円

<問い合わせ先>  
健康福祉部医務国保課

### 11 入院医療費等助成事業（97百万円）

#### 【内容】

感染症法に基づき、新型コロナウイルス感染症で入院・診療した場合の自己負担分を公費負担するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

## 5 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

### 1 新型コロナウイルスワクチンコールセンター運営等事業 (9百万円)

#### 【内容】

主に3回目のワクチン接種に対応するため、県民からの副反応等への問い合わせに対応するコールセンターの運営を継続するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

### 2 ワクチン副反応医療体制確保事業 (13百万円)

#### 【内容】

主に3回目のワクチン接種に対応するため、かかりつけ医等からの副反応等に関する専門的医療機関への相談体制を継続し、必要に応じて受診できる体制を確保するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課



## 5 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

### 3 ワクチン接種促進支援事業（712百万円）

#### 【内容】

新型コロナウイルスワクチン接種促進のため、接種費用に追加し、接種回数等に応じた医療機関等への支援を行うもの。

i) 一定回数以上の個別接種を実施する「診療所」に対し追加交付

(4週以上実施の場合) ・週100回以上 2,000円/回 など

ii) 50回以上/日の個別接種を実施する「診療所・病院」に対し追加交付

・10万円/日 ※ i の支援とは重複しない

iii) 通常診療とは別の体制で、50回以上/日(週1日以上)の個別接種を実施する「病院」に対し ii に加え追加交付(4週以上実施の場合)

・医師:7,550円/人・時間 ・看護師等:2,760円/人・時間

iv) 時間外・休日に集団接種会場に医師等を派遣する医療機関に対し追加交付

・医師:7,550円/人・時間 ・看護師等:2,760円/人・時間

v) 職域接種を共同実施する中小企業又は大学等の会場の設置などに係る費用を補助(出張して実施する場合のみ) 接種回数×1,000円 <問い合わせ先>

健康福祉部薬務感染症対策課

## 6 福祉サービス提供体制の確保

### 1 福祉サービス事業所等感染症対策強化事業（28百万円）

#### 【内容】

感染症対策を講じてサービス提供を行う介護・障害福祉サービス事業所等に感染防止のためのかかり増し経費を支援するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部長寿社会対策課  
健康福祉部障害福祉課  
健康福祉部子ども家庭課

### 2 福祉サービス継続のための連携体制構築事業（18百万円）

#### 【内容】

介護・障害福祉サービス事業所等において事前に感染症等への対処の検討をすすめるとともに、感染が発生し自施設職員だけで業務継続が困難となった場合に備えた支援体制等を県域で構築・強化し関係者間の調整を行うもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部長寿社会対策課  
健康福祉部障害福祉課

## 6 情報発信の強化

### 1 情報発信強化事業（21百万円）

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確、迅速に発信する体制を強化するもの。

- ・新型コロナウイルス関連記者会見での手話通訳
- ・ワクチン接種その他新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や感染防止等の啓発 など

＜問い合わせ先＞  
健康福祉部健康福祉総務課  
総務部知事公室広聴広報課

## 7 その他

### 1 飲食店感染防止対策認証制度推進事業（125百万円）

#### 【内容】

かがわ安心飲食店認証制度を継続運営し、認証店を増加させるとともに、認証店に対する再調査を実施し、飲食店における感染拡大防止を図るもの。

＜問い合わせ先＞  
健康福祉部生活衛生課

### 2 妊産婦支援強化事業（16百万円）

#### 【内容】

妊産婦が安心して出産・育児にあたることができるよう支援するもの。

- ・妊婦のPCR検査費用の助成、感染した妊産婦への寄り添い支援

＜問い合わせ先＞  
健康福祉部薬務感染症対策課

## 7 その他

### 3 心のケア支援事業（26百万円）

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症が長期化することに伴う、県民の心の変調に対応するため、精神保健福祉センターによる相談支援の強化を継続するとともに、SNSを活用した相談支援を継続実施するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部障害福祉課

## **Ⅱ 雇用の維持・事業の継続**

**令和4年度当初予算額:2,081百万円**

# 1 雇用の維持

## 1 正社員就職マッチング支援事業（2百万円）

### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方や雇用悪化の影響を受けやすい非正規労働者の方を主な対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図るもの。

- ・香川労働局、高松商工会議所、高松市と連携した合同企業面接会開催

（対面方式とオンライン方式を併用、11月頃開催予定）

<問い合わせ先>  
商工労働部労働政策課

## 2 事業者の資金繰り対策

### 1 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 (2,030百万円)

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症により売上高が大幅に減少した中小企業者等の資金需要への対応を充実させるため、利子補給を行い継続的に資金繰りの支援を行うもの。(保証料については、全国信用保証協会連合会から県信用保証協会に対し全額補給)

- ・融資利率：年1.00%以内
- ・融資期間：10年(うち据置5年以内)
- ・利子補給期間：当初3年間
- ・融資実行期限：令和3年5月末

<問い合わせ先>  
商工労働部経営支援課



## 2 事業者の資金繰り対策

### 2 危機関連融資保証料補給事業（22百万円）

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、危機関連融資を利用した中小企業者等が負担する保証料について、信用保証協会と連携して基本的な保証料水準を引き下げる原資について、その2分の1（0.1%）を信用保証協会に補給することにより、継続して中小企業者等の資金繰りを支援するもの。

- ・融資期間：10年（うち据置2年以内）
- ・保証料補給期間：10年
- ・融資実行期限：令和3年12月末

<問い合わせ先>  
商工労働部経営支援課

### 3 事業継続支援

#### 1 中小企業者向け経営相談体制強化事業（6百万円）

##### 【内容】

かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等に対して行う、助言や各種支援制度の周知・活用の相談支援体制を強化するもの。

＜問い合わせ先＞  
商工労働部産業政策課

#### 2 外国人材活躍支援事業（入国時待機費用支援）（21百万円）

##### 【内容】

県内企業等が外国人材を受け入れるにあたり、水際対策として入国後の待機に要する経費に対して助成するもの。

- ・補助対象経費：宿泊費（上限6千円／人泊）×15泊以内
- ・補助率：1／3（上限30万円）

＜問い合わせ先＞  
商工労働部労働政策課

# Ⅲ 県民の生活支援

令和4年度当初予算額:7百万円

# 1 生活支援

## 1 生活困窮者自立支援金支給事業（3百万円）

### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を支給するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部健康福祉総務課

## 2 生活困窮者自立支援体制の機能強化事業（3百万円）

### 【内容】

丸亀市が国の交付金を活用して行う自立相談支援員の追加配置に対して補助するもの。（国3／4、市1／4）

<問い合わせ先>  
健康福祉部健康福祉総務課

## 2 修学継続支援

### 1 私立専門学校授業料等負担軽減事業（1百万円）

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学が困難となった私立専門学校生に対して授業料を補助するもの。

<問い合わせ先>  
総務部総務学事課

# **IV 学校の再開・学びの保障**

**令和4年度当初予算額:59百万円**

# 1 教育体制の緊急整備

## 1 教育活動継続支援事業（48百万円）

### 【内容】

感染症対策を徹底しながら、教育活動を円滑に継続するために必要な経費を補助等するもの。

- ・県立学校（中学校、高等学校、特別支援学校）
- ・私立学校（中学校、高等学校）

<問い合わせ先>  
総務部総務学事課  
教育委員会高校教育課  
教育委員会特別支援教育課

# 1 教育体制の緊急整備

## 2 生徒引率旅費等(修学旅行) (9百万円)

### 【内容】

県立学校において、令和3年度に実施予定であった修学旅行を令和4年度に延期して実施する場合に必要な引率旅費等を措置するもの。

＜問い合わせ先＞  
教育委員会高校教育課  
教育委員会特別支援教育課

## 3 遠洋航海実習前PCR検査事業 (2百万円)

### 【内容】

実習船「翔洋丸」の遠洋航海前に実習生等のPCR検査を実施し、安全な遠洋航海実習体制を確保するもの。

＜問い合わせ先＞  
教育委員会高校教育課



# **V 地域経済の回復・活性化**

**令和4年度当初予算額:5,258百万円**

# 1 観光産業の支援

## 1 県内宿泊等促進事業（4,866百万円）

### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行うとともに、土産物店、観光施設等で利用可能なクーポン券を発行し、観光関連消費の喚起を図るもの。

- ・実施期間：令和4年5月～令和4年8月（予定）
- ・助成内容：①宿泊助成 補助率20%、上限5千円／泊  
（交通費を含む旅行商品は8千円／泊）  
②日帰り旅行助成 補助率20%、上限2千円／回  
③クーポン券配布 上限3千円／（泊又は回）

<問い合わせ先>  
交流推進部観光振興課

# 1 観光産業の支援

## 2 観光需要回復支援事業（333百万円）

### 【内容】

GoToトラベル等の終了による観光需要の落ち込みを緩和し、継続的な観光需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行うもの。

- ・実施期間：令和4年9月～令和5年2月（予定）
- ・助成内容：宿泊助成 補助率50%以内、上限5千円／泊

<問い合わせ先>  
交流推進部観光振興課

# 1 観光産業の支援

## 3 新しい観光スタイル推進事業（10百万円）

### 【内容】

多様化する旅行ニーズに対応するため、新たな旅行スタイルを構築・提案し、販売を強化することにより、国内観光客の誘客や長期滞在を推進するもの。

#### ①OTAを活用した滞在型、体験型旅行商品の販売

OTA事業者と連携し、地域資源を生かした滞在型・体験型コンテンツの造成や販売用特集ページの制作・HP掲載を行うもの。

#### ②体験型コンテンツ販売強化のための割引キャンペーンの実施

・割引額：体験型商品料金の1/2（上限2千円、1人1回）

#### ③宿泊客へのおすすめ体験のPR

県内の滞在型・体験型コンテンツの紹介情報をOTAサイトへ掲載するとともに、宿泊者が旅行中でも活用できるよう宿泊施設にもデジタルデータ等を提供し、宿を起点とした滞在型観光を促進するもの。

<問い合わせ先>

交流推進部観光振興課

# 1 観光産業の支援

## 4 魅力あるコンテンツ造成支援事業（8百万円）

### 【内容】

県内の民間事業者等が行う、本県の豊かな地域資源を活用した県内での滞在時間を拡大する観光誘客イベントやコンテンツの造成に対して補助するもの。

- ・新規事業：補助率1／2以内（上限200万円）
- ・リニューアル事業：補助率1／2以内（上限100万円）

<問い合わせ先>  
交流推進部観光振興課

## 5 航空会社等と連携したワーケーション誘客事業（2百万円）

### 【内容】

航空会社等と連携して、令和3年度に造成した県内でのワーケーションをテーマとした旅行商品の販売促進及び広告等を行うもの。

<問い合わせ先>  
交流推進部観光振興課

## 2 文化芸術活動・イベント等の支援

### 1 新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業 (2百万円)

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域の文化芸術活動の再開を支援するため、新しい生活様式のもと地域の文化芸術活動を行う団体・個人に活動経費の一部を補助するもの。

＜問い合わせ先＞  
文化芸術局文化振興課

### 2 瀬戸内国際芸術祭推進事業(新型コロナウイルス感染症対策分) (36百万円)

#### 【内容】

瀬戸内国際芸術祭2022を、安心、安全に運営するために必要となる感染症対策に係る経費について、関係市町とともに実行委員会に負担するもの。

＜問い合わせ先＞  
文化芸術局瀬戸内国際芸術祭推進課

# VI 感染症に強い社会・経済 構造の構築

令和4年度当初予算額：104百万円

# 1 情報通信技術の普及・浸透

## 1 オンライン会議環境運用事業（5百万円）

### 【内容】

県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用するもの。

<問い合わせ先>  
政策部情報システム課

## 2 レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業 (61百万円)

### 【内容】

臨床診療において、特に初診患者の背景(病歴、治療歴等)を速やかに把握し、適切な診療につなげるため構築した、レセプト情報を活用する診療支援システム(K-MIX R BASIC)の運営経費を補助するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部医務国保課



# 1 情報通信技術の普及・浸透

## 3 働き方改革推進助成事業（5百万円）

### 【内容】

「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、働き方改革に取り組む県内に事業所を有する中小企業等に対し、職場環境の整備等に要する経費の一部を補助するもの。

- ・テレワークの実施やWEB会議等に必要な情報通信機器等の購入、就労環境改善のための設備導入、就業規則の整備等に要する経費

補助率：1／2（上限30万円）

<問い合わせ先>  
商工労働部労働政策課

# 1 情報通信技術の普及・浸透

## 4 幼稚園のICT環境整備事業（4百万円）

### 【内容】

幼稚園（公立・私立）におけるオンラインによる教員研修や保育参観など、「新たな日常」に対応するためのICT環境整備に対して補助するもの。

・補助率3／4（国費）

<問い合わせ先>  
総務部総務学事課

## 2 感染防止対策の普及・浸透

### 1 災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業 (1百万円)

#### 【内容】

大規模災害時に応援要請等に応じ、県の関与のもと派遣される者に、活動前のPCR検査を実施し、円滑な被災地支援活動の体制を確保するもの。

<問い合わせ先>  
危機管理総局危機管理課

### 3 企業の生産性向上・競争力強化・誘致

#### 1 テレワーク拡大による県内転入支援事業（5百万円）

##### 【内容】

新型コロナウイルス感染症に伴う地方への関心の高まりを踏まえ、県内への事業所の新規立地や移住等を促すとともに新しい働き方を推進するため、県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィスの開設を行う県外事業者に対し補助するもの。

- ・補助対象：県外に本社等を有する法人
- ・補助条件：サテライトオフィスを開設し、3年以上継続して勤務する計画があること
- ・対象経費：オフィス改修費・賃貸料、備品購入費・リース料、従業員の転居費用等
- ・補助率：2／3（上限100万円）

<問い合わせ先>  
商工労働部労働政策課

### 3 企業の生産性向上・競争力強化・誘致

## 2 地方創生テレワークによる移住促進事業（11百万円）

#### 【内容】

テレワークによる移住を促進するため、市町や事業者等が実施する空き家等をサテライトオフィス等に改修する費用等に補助するとともに、テレワークを検討する企業に対する広報を実施するもの。

<問い合わせ先>  
政策部地域活力推進課

## 3 企業の生産性向上・競争力強化・誘致

### 3 お試しテレワーク移住助成事業（3百万円）

#### 【内容】

東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に対し、本県でのお試しテレワークを  
してもらうため、旅費、宿泊費、施設利用料相当分に対し、定額を助成等するもの。

- ・補助対象者：東京・大阪にある県相談窓口で移住相談した、東京圏及び  
大阪圏に在住する移住希望者
- ・補助要件：県が指定するコワーキングスペースを2日以上利用 など
- ・補助対象：旅費、宿泊費、コワーキングスペース利用料
- ・補助額：東京圏在住者3万円、大阪圏在住者1万円  
(同一年度で1回限り)

<問い合わせ先>  
政策部地域活力推進課

### 3 企業の生産性向上・競争力強化・誘致

#### 4 感染症・災害対応製品開発促進事業（10百万円）

##### 【内容】

県内に本社又は事業所を有する企業による、「感染症に強い香川」「災害に強い香川」に繋がる製品開発の促進・支援を通じ、県経済の回復・活性化を図るもの。

・補助率：2／3以内（80万円以上500万円以下）

<問い合わせ先>  
商工労働部産業政策課